



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 正哲

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	32,036	2.1	2,612	△22.9	2,525	△18.0	2,242	△9.2
30年3月期第1四半期	31,382	0.3	3,388	7.4	3,078	88.0	2,470	107.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,100百万円 (△49.5%) 30年3月期第1四半期 2,180百万円 (57.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	37.18	22.68
30年3月期第1四半期	41.12	24.73

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	201,406	41,432	18.9
30年3月期	201,447	40,729	18.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 37,967百万円 30年3月期 37,165百万円

(注) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	1.5	5,200	△10.3	4,500	△15.6	3,400	△28.5	55.51
通期	131,500	2.4	11,500	△1.4	10,000	0.3	7,000	△13.4	114.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	57,752,343 株	30年3月期	57,752,343 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	92,749 株	30年3月期	91,653 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	57,660,093 株	30年3月期1Q	57,670,424 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移する中、個人消費も持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。また、海外では、緩やかな景気回復の流れの中、米国の減税効果による個人消費や設備投資の伸びによる景気の下支えもあり、景況感は底堅い状況が見られましたが、一方で米国の保護主義的な通商政策や中東情勢などのリスクに対する警戒感から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、昨年5月に公表しました中期経営計画「“G” round 20 ~ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ~ トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G” (Growth、Global、Governance) の実現に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,036百万円 (前年同四半期比2.1%増)、営業利益は2,612百万円 (同22.9%減)、経常利益は2,525百万円 (同18.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,242百万円 (同9.2%減) となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### 【高分子事業】

フィルム事業では、食品包装分野は、夏物商品用途などの国内販売が堅調に推移し、コンビニエンスストア向け商品などの需要増加を背景に、対前年同期比で売上が増加しました。また、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品も売上が伸びました。工業分野は、好調な半導体市況を受け、電気・電子機器分野で順調に推移したほか、シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売も好調でした。

樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が、情報端末機器用途や海外向け自動車用途で引き続き順調に販売を拡大しました。また、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」は、太陽電池用途などで需要が回復し、その他の機能樹脂の各素材についても順調に推移しました。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、生活資材用途の需要が回復し、産業資材、農業用途も堅調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. (タスコ) は、新機台製品のスペックインを順次進めており、既存製品では土木用途、カーペット用途などの販売が堅調に推移しました。コットンспанレースは、スキンケア用品等の生活資材用途が好調に推移しました。

高分子事業全体では、原燃料価格などの上昇の影響を大きく受けました。

以上の結果、高分子事業の売上高は15,741百万円 (前年同四半期比11.1%増)、営業利益は2,333百万円 (同11.2%減) となりました。

#### 【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築・土木用途向けが市況の影響により低調に推移しましたが、電子材料分野のICクロスは、情報端末機器等の需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。

ガラスビーズ事業では、路面表示用途、工業用途は引き続き好調を維持しましたが、反射材用途は需要が伸びず苦戦しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は、水栓一体型を軸に販売を伸ばし、VOC除去用途や工業用フィルター用途などは前期に引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は3,052百万円 (同0.3%減)、営業利益は304百万円 (同16.7%減) となりました。

#### 【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、高付加価値品を軸に販売は概ね順調に推移し、また、ポリエステル短繊維も堅調に推移しました。しかし、原料価格の上昇などの影響もあり収益面では伸び悩みました。

衣料繊維事業では、スポーツ分野、レディース分野は低調でしたが、高機能素材の原糸販売が好調に推移し、ユニフォーム分野もワーキング用途を中心に順調でした。海外では、デニムの需要は回復基調で推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は12,848百万円 (同2.1%減)、営業利益は94百万円 (同79.0%減) となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は393百万円(同61.6%減)、営業損失は123百万円(前年同四半期は62百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、201,406百万円となりました。これは、主として現金及び預金、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ742百万円減少し、159,974百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し、41,432百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,395	27,573
受取手形及び売掛金	36,552	35,173
たな卸資産	27,202	28,665
その他	2,899	2,303
貸倒引当金	△84	△63
流動資産合計	92,965	93,652
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	23,081	22,597
土地	65,071	65,048
その他(純額)	13,502	13,606
有形固定資産合計	101,654	101,251
無形固定資産		
その他	2,139	2,081
無形固定資産合計	2,139	2,081
投資その他の資産		
その他	4,707	4,459
貸倒引当金	△20	△38
投資その他の資産合計	4,686	4,421
固定資産合計	108,481	107,754
資産合計	201,447	201,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,968	19,570
短期借入金	2,450	2,410
1年内返済予定の長期借入金	2,720	2,707
未払法人税等	676	367
賞与引当金	1,576	897
製品改修引当金	704	512
事業構造改善引当金	20	20
その他	8,567	8,827
流動負債合計	35,685	35,314
固定負債		
長期借入金	100,081	99,404
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	12,218	12,440
その他	12,727	12,810
固定負債合計	125,031	124,659
負債合計	160,717	159,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	16,451	16,487
利益剰余金	19,201	21,047
自己株式	△55	△56
株主資本合計	35,698	37,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	504
繰延ヘッジ損益	△2	7
土地再評価差額金	6,415	6,415
為替換算調整勘定	△2,793	△3,985
退職給付に係る調整累計額	△2,644	△2,555
その他の包括利益累計額合計	1,467	388
非支配株主持分	3,564	3,464
純資産合計	40,729	41,432
負債純資産合計	201,447	201,406



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	31,382	32,036
売上原価	23,121	24,055
売上総利益	8,260	7,981
販売費及び一般管理費	4,872	5,368
営業利益	3,388	2,612
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	39	37
受取賃貸料	35	35
持分法による投資利益	—	7
為替差益	8	199
その他	163	76
営業外収益合計	263	360
営業外費用		
支払利息	357	309
持分法による投資損失	2	—
その他	212	137
営業外費用合計	572	447
経常利益	3,078	2,525
特別利益		
固定資産売却益	131	—
関係会社清算益	—	401
特別利益合計	131	401
特別損失		
固定資産処分損	87	126
事業構造改善費用	38	—
その他	0	—
特別損失合計	126	126
税金等調整前四半期純利益	3,084	2,800
法人税、住民税及び事業税	237	263
法人税等調整額	368	282
法人税等合計	605	545
四半期純利益	2,479	2,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,470	2,242

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,479	2,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	13
繰延ヘッジ損益	△5	10
為替換算調整勘定	△450	△1,266
退職給付に係る調整額	85	89
その他の包括利益合計	△298	△1,153
四半期包括利益	2,180	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,240	1,163
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	△63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,172	3,062	13,121	30,356	1,026	31,382	—	31,382
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,347	227	199	2,774	294	3,069	△3,069	—
計	16,520	3,289	13,320	33,130	1,320	34,451	△3,069	31,382
セグメント利益又は損失 (△)	2,628	365	450	3,443	△62	3,381	6	3,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,741	3,052	12,848	31,642	393	32,036	—	32,036
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,279	234	143	2,657	298	2,956	△2,956	—
計	18,021	3,287	12,992	34,300	692	34,992	△2,956	32,036
セグメント利益又は損失 (△)	2,333	304	94	2,732	△123	2,608	3	2,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。